

WORK! DIVERSITY プロジェクト第3回公開有識者講演会
視聴者質問への回答

2022年10月28日

問1 労働行政、福祉行政の連携をどう進めていくべきでしょうか？

答：障害者関係での雇用と福祉の連携は、厚生労働省も重要な政策課題と位置づけており、2021年6月には、「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会」（座長：駒村康平慶應義塾大学教授）から報告書が出され、それに基づき、障害者総合支援法、障害者雇用促進法の改正案が、2023年1月召集予定の通常国会で審議予定となっています。残された課題は多いですが、大きな1歩を踏み出したと言えます。

ダイバーシティ就労についても、雇用・福祉両サイドが加わった地域ネットワークの構築、障害者施策等のダイバーシティ就労対象者への適用（現在の制度でも適用可能なものが多いと思われます。）、福祉就労・一般就労にまたがる就労支援者の育成（11月のダイバーシティ就労支援実践研修、下記参照。）などを通じて、実践分野から労働行政・厚生行政にさらなる連携を求めていくことが重要と考えています。

「ダイバーシティ就労支援実践研修」主催：日本財団 後援：厚生労働省

<https://jodes.or.jp/kensyu/>

【ダイバーシティ就労支援機構事務局執筆、朝日講師監修】

問2 障害者就労行政のダイバーシティ化をどう進めていくべきでしょうか？

答：障害者就労行政における「障害者」の概念を広げていくことがダイバーシティ化を進めていく上で重要です。諸外国の「障害者」は、社会的要因で生み出された「社会的障害」等、日本の障害者より広範な人々を含んでいます。例えば、デンマークでは、就労困難者に対する職業リハビリテーションの対象者は、本人（障害者、社会的に排除されている者、難民）とその家族、となっています。日本のように、いわゆる医療モデルに基づく身体障害者、知的障害者、精神障害者に限定した取組みでは、社会的、環境的要因によって就労困難が生み出されていると考える社会モデルへの対応に限界があります。そこで、障害者の枠を超えたダイバーシティ就労の推進が求められています。具体的には現行の障害者就労支援制度を障害者以外の就労困難者への拡大、障害者その他労働市場で不利な立場にある人々とそれ以外の人々が同じ条件で一緒に働くソーシャルファームの推進等が考えられます。また、この課題の重要性の世間への周知、就労支援者の養成等も重要であり、日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトで積極的に取り組みたいと思います。

【ダイバーシティ就労支援機構事務局執筆、朝日講師監修】

問3 地域共生社会づくりとダイバーシティ就労支援の関係を教えてください。

答：地域共生社会とは、「制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が様々な課題を『我が事』として捉えて参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」です。その際には、地域で働くこと、働き続けるための地域での就労環境の整備が大変重要です。ダイバーシティ就労支援でも、「多様な働きづらさを持つ人が一緒に働けるように、訓練や体験の機会を得たり、働く環境が整備されること」が重要で、そのためには、行政・制度の縦割りの弊害を乗り越えた、働く上での『我が事』、『丸ごと』の地域ネットワークの構築が必要です。このような観点から、地域共生社会づくりとダイバーシティ就労支援は、それぞれ他方が円滑に進まないと実現できないもので、大変密接な関係にあるものと考えられます。

【ダイバーシティ就労支援機構事務局執筆、朝日講師監修】

問4 静岡方式、2,000名のネットワークを作るまでにかかなりの月日がかかったのではと思いますが、どのように構築されていったのかを教えてください。

答：当初、静岡県内の関連機関や自治体と協力して、年に数回「ボランティアサポーター研修」などの講座を開催し、募っておりました。時を経て若者だけではなく、生活困窮状態にある方の応援をする機会が増えて行くにつれ、伴走過程でお会いする地域の方にサポーターのお声がけをさせて頂く事が多くなりました。

私たちの団体ではボランティア団体として、組織としてのお付き合いだけでなく、一人の人と人としてのお付き合いを大切にしています。就労支援でお会いする方は、就労以外にも日常で困りごとを持っておられる方が多いからです。「支援する側・される側」と定義せずに時や場面に応じて、どなたも誰かを応援できるし、どなたも応援されていいという関係づくりをしています。ですから、2,000人のサポーターの中には、講座開催による募集以外にも、困りごとを持って相談にお見えになる方やそのご家族、伴走過程でお知り合いになった会社や窓口機関などの組織の方などを含む、全ての地域の方を対象に出会っております。

【池田佳寿子青少年就労支援ネットワーク静岡事務局長
(地域若者サポートステーションかけがわ所長)】